

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,326,317	流動負債	667,022
現金及び預金	1,529,949	買掛金	103,159
受取手形	200	未払金	53,666
売掛金	227,840	未払法人税等	15,648
商品	220,048	未払消費税等	10,336
仕掛品	21,253	前受金	804
ソフトウェア使用許諾権	21,821	預り金	861
貯蔵品	2,250	前受収益	172,824
前渡金	30,168	株式売却未実現利益	309,721
前払費用	79,468	固定負債	91,065
繰延税金資産	123,064	退職給付引当金	33,397
短期貸付金	1,007,081	役員退職慰労引当金	43,792
未収入金	639	繰延税金負債	7,864
為替予約	7,351	その他	6,010
その他	55,307	負債合計	758,088
貸倒引当金	△ 128	純資産の部	
固定資産	2,118,182	株主資本	4,675,852
有形固定資産	47,905	資本金	5,002,925
建物及び設備	21,708	資本剰余金	4,447,846
器具及び備品	26,197	資本準備金	4,447,846
無形固定資産	128,557	利益剰余金	△4,596,407
電話加入権	1,339	その他利益剰余金	△4,596,407
ソフトウェア	87,028	特別償却準備金	873
ソフトウェア仮勘定	40,189	繰越利益剰余金	△4,597,280
投資その他の資産	1,941,719	自己株式	△ 178,512
投資有価証券	532,260	評価・換算差額等	10,559
関係会社株式	907,681	その他有価証券評価差額金	10,559
従業員長期貸付金	722	純資産合計	4,686,411
役員長期貸付金	68,386	負債・純資産合計	5,444,499
関係会社長期貸付金	185,400		
長期前払費用	123,555		
破産更生債権等	211,771		
差入保証金	80,091		
保険積立金	31,694		
ゴルフ会員権	11,953		
貸倒引当金	△ 211,797		
資産合計	5,444,499		

損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,016,623
売 上 原 価		1,510,948
売 上 総 利 益		505,675
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,276,042
営 業 損 失		770,367
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	42,695	
有 価 証 券 利 息	186	
業 務 受 託 手 数 料	9,040	
為 替 差 益	4,177	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	203	
保 険 金 解 約 益	2,085	
為 替 予 約 評 価 益	2,427	
雑 収 入	1,024	61,840
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,732	
社 債 利 息	4,003	
株 債 手 数 料	5,629	
株 式 交 付 費	5,577	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	16,485	
雑 損 失	7,440	41,869
経 常 損 失		750,396
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,000	
子 会 社 株 式 売 却 益	511,375	
株 式 売 却 未 実 現 利 益 戻 入 他	467,759	
そ の 他	17,155	998,290
特 別 損 失		
移 転 関 連 費	8,031	
固 定 資 産 除 却 損	1,341	
棚 卸 資 産 評 価 損	2,236,876	
ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損	35,671	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	199,999	
そ の 他	33,355	2,515,277
税 引 前 当 期 純 損 失		2,267,382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,566	
法 人 税 等 調 整 額	315,302	320,869
当 期 純 損 失		2,588,252

株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	2,982,008	2,427,208	2,619	△2,010,774	△ 178,505	3,222,557
事業年度中の変動額						
新株予約権の発行						
新株の発行	2,020,916	2,020,637				4,041,554
新株予約権の買入償還						
特別償却準備金の取崩			△ 1,746	1,746		—
当期純利益				△2,588,252		△2,588,252
自己株式の取得					△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	2,020,916	2,020,637	△ 1,746	△2,586,506	△ 6	1,453,295
平成18年12月31日 残高	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△ 178,512	4,675,852

	評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日 残高	156		3,222,713
事業年度中の変動額			
新株予約権の発行		250,000	250,000
新株の発行		△ 16,250	4,025,304
新株予約権の買入償還		△ 233,750	△ 233,750
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			△2,588,252
自己株式の取得			△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,402		10,402
事業年度中の変動額合計	10,402	—	1,463,698
平成18年12月31日 残高	10,559	—	4,686,411

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関係会社株式

……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……………個別法による原価法

② 仕掛品……………個別法による原価法

③ ソフトウェア 使用許諾権……………個別法による原価法

④ 貯蔵品……………最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～15年

工具器具備品 3～20年

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

- ① 売上……………売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。
- ② ソフトウェア使用許諾権の処理方法……………ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS I ビジネスサービス事業もしくはライセンス等ビジネスサービス事業の売上原価の経費で処理しております。ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (9) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式
によっております。
- (10) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）
に基づいて、計算書類を作成しております。
- (11) 会計方針の変更
（固定資産の減損に係る会計基準）
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に
係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月
9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計
基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産
の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第
8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は4,686,411千円であります。
- (12) 表示方法の変更
（損益計算書）
「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として
表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 61,876千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 873,405千円 |
| ② 短期金銭債務 | 56,240千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 185,400千円 |
- (3) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債
権の総額 72,564千円
- (4) ソフトウェア使用許諾権
顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれ
に付随するソフトウェアの更新料であります。

(5) 株式売却未実現利益

過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益を繰り延べたものであります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

売上高 195,536千円

仕入高 432,051千円

営業費用 2,237千円

② 営業取引以外の取引

受取利息 30,734千円

業務受託手数料 9,040千円

(2) 株式売却未実現利益戻入

過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,309株	0株	一株	1,309株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,703
貸倒引当金繰入限度超過額	86,201
ソフトウェア償却超過額	43,228
役員退職慰労引当金繰入超過額	17,823
たな卸資産評価損	1,544,718
契約解除損失	174,353
未払事業税	5,127
株式売却未実現利益	126,056
関係会社株式評価損	125,756
繰越欠損金	166,711
その他	8,717
繰延税金資産小計	<u>2,312,399</u>
評価性引当額	<u>△2,186,342</u>
繰延税金資産合計	<u>126,056</u>

(繰延税金負債)	(千円)
特別償却準備金	617
その他有価証券評価差額金	7,247
その他	2,992
繰延税金負債合計	<u>10,856</u>
繰延税金資産の純額	<u>115,199</u>

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(千円)
流動資産－繰延税金資産	123,064
固定負債－繰延税金負債	7,864

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車 両 運 搬 具	7,526	3,763	3,763
工 具 器 具 備 品	85,337	43,493	41,844
合 計	92,863	47,256	45,607

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	19,275千円
1年超	27,143千円
合計	46,419千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 10,445円21銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 16,284円55銭

8. 重要な後発事象

当社は、T I S株式会社よりソフトウェア使用許諾権の販売契約解除に基づく損害賠償債務不存在確認の訴えを平成17年7月15日東京地方裁判所に提起されました。

これに対し、当社は平成17年8月25日、T I S株式会社に対して、損害賠償請求訴訟（請求額4億6,480万円）を同裁判所に提起いたしました。本件は、T I S株式会社による違法な行為により当社が被った損害の賠償を求めるものであり、平成17年7月15日にT I S株式会社により提起された損害賠償債務不存在確認請求訴訟の反訴として提起したものであります。平成19年2月15日に同裁判所にて、当社の請求を棄却する判決が下されました。

なお、今後の控訴については、未定であります。